

データから読み解く！

対話×教育×IT 社内コミュニケーション“三本柱”戦略！

対話・教育・ツールの “三本柱” 三本柱の活用ノウハウ



調査概要

実施時期

2024年08月21日(水)～2024年09月17日(火)

調査方法

インターネットリサーチ

対象

従業員数1,000人以上の企業に勤めている現場及びコーポレート部門の方

回答者数

496名

質問数

46問

テーマ

- インターナルコミュニケーションにおける課題と対策
- コーポレート部門からの情報発信
- 社内コミュニケーション媒体の活用状況

対話×教育×IT——社内コミュニケーション“三本柱”戦略！

1on1、研修、デジタルツール

三位一体で社内コミュニケーションを活性化する方法を提示。

社内コミュニケーション促進策として、半数以上の企業が「1on1面談」（54%）や「研修」（51%）を実施し、3社に1社が「Teams/Slack等のツール導入」（32%）に取り組んでいます

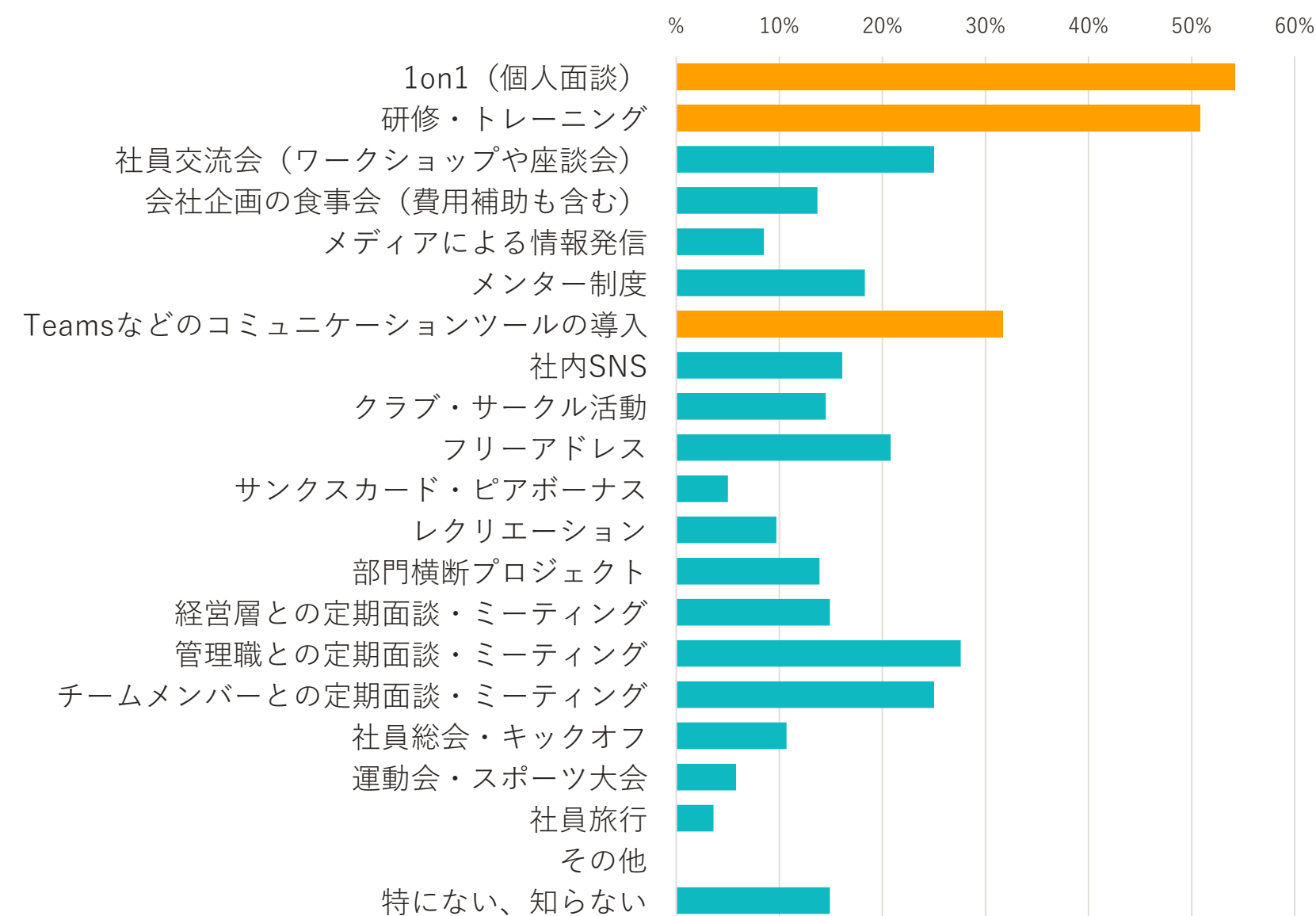
本WPでは、対話・教育・デジタルツールという三本柱に着目し、それぞれを効果的に機能させる社内コミュニケーション強化策を解説します。



社内コミュニケーション促進のための取り組み

社内コミュニケーションの促進をテーマに、自社で取り組んでいることはどのようなことがありますか？

当てはまるものを全てお選びください。(n=496)



「対話・教育・ツール」が三本柱 多面的な支援で促進を目指す

最も多く実施されているのは「1on1（個人面談）」（54%）。「部門内_上司と部下」に問題意識を持つ方が多い中、半数以上の企業が個別面談を通じてコミュニケーション促進を図っている。

次いで「研修・トレーニング」（51%）が続き、組織全体での教育プログラムを通じてコミュニケーションスキル向上や社内理解を深める取り組みが行われていることが示されている。また、「TeamsやSlackなどのコミュニケーションツールの導入」（32%）も上位に挙がっており、デジタルツールを活用した情報伝達や連携強化が図られていることが伺える。

一方、「特にない、知らない」と回答した人も15%おり、全社的な取り組みが浸透していない可能性も示唆される。

社内コミュニケーション促進のユニークな取り組み

貴社特有のユニークな取り組みなどがあれば教えてください。(n=496)

項目	
カフェタイム	職場内改善活動（QCサークル進化版
心理的圧迫をしない打ち合わせ	1年に一回、芸能人を呼んで、家族を楽しませるイベントがある。
感謝を伝えるフェス	ブレスト
ハッスル・タイム	部内のカラオケ大会
里山ボランティア	高齢者施設へのボランティア活動
野球大会	社員懇親会
幹部との面談やミーティング	組織内インターン制度
部門、年齢関係なしのミーティング	インセンティブの研修旅行
月一で役員と自由に飲める場がある	家族の職場訪問
カフェタイム	経営層の面談

交流イベントから業務改善まで 多彩なコミュニケーション施策

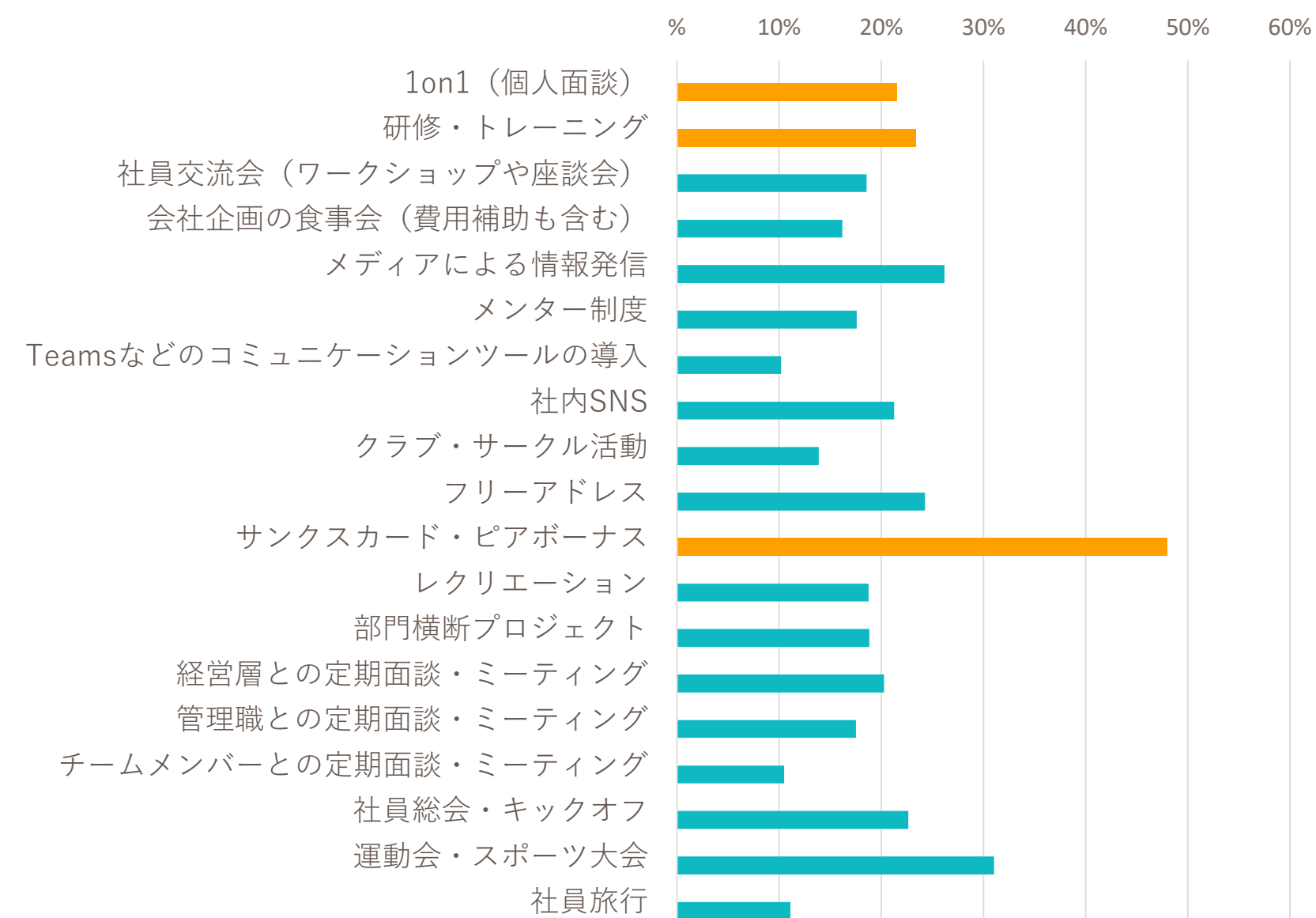
各社内コミュニケーションの促進のため、ユニークな取り組みを行っていることがわかる。

特に「カフェタイム」や「月一で役員と自由に飲める場」、「幹部との面談・ミーティング」といった交流促進を意識したイベントが多く見受けられる。また、「感謝を伝えるフェス」や「社員懇親会」、「家族を楽しませるイベント」など、社員やその家族を巻き込んだイベントを通じて、心理的な壁を取り払い、リラックスした環境での対話を重視している企業も多いことが示されている。

一方で、企業の取り組みには「心理的圧迫をしない打ち合わせ」や「ブレスト」、「職場内改善活動（QCサークルの深化版）」など、業務プロセス自体を工夫することによってコミュニケーションを活性化させるものも含まれている。

社内コミュニケーション促進に効果的でない取り組み

社内コミュニケーションの促進にあまり効果的ではないと思うものを全て教えてください。(n=422)



総じて高い施策の評価 約半数が実施している上位施策もまずまず

多くの取組について、一定の成果があると実感されている。

取り組み数上位である「1on1 (個人面談)」(23.4%)「研修・トレーニング」(21.6%)となっており、7-8割の方が好意的にとらえている。

一方、「サンクスカード・ピアボーナス」(48.0%)は突出して「効果的ではない」の比率が高く、運用面に課題があることが見て取れる。

※下記の数値を用いて比率を計算

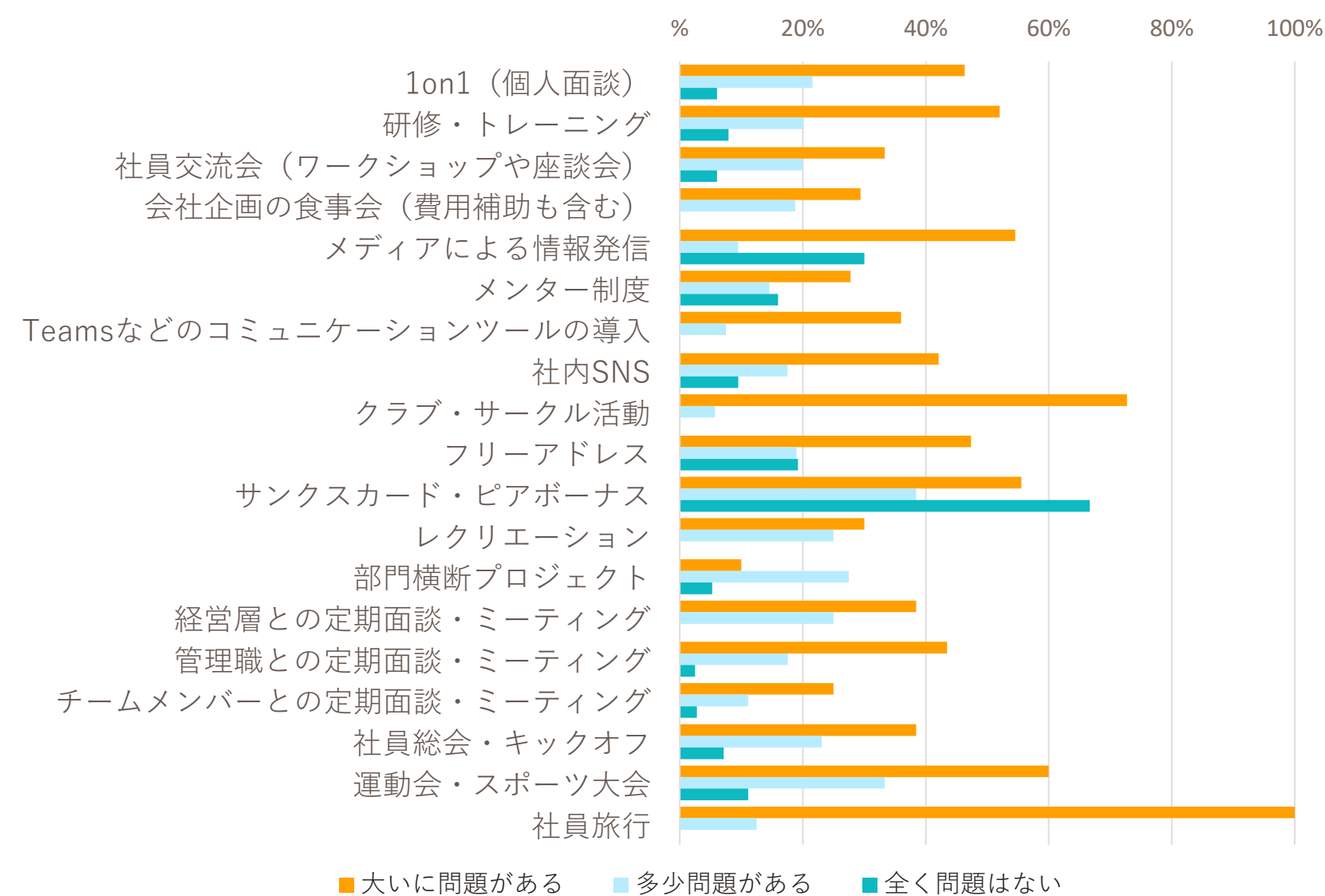
分母：各施策を実施していると回答した人数

分子：その上で、各施策を効果的でないと回答した人数

※そのため、施策ごとにn数が異なり、またn数が少数のものもあるが、傾向を見るには有用と判断し掲載

社内コミュニケーション促進に効果的でない取り組み ※問題意識別

社内コミュニケーションの促進にあまり効果的ではないと思うものを全て教えてください。(n=422)



施策効果の実感に格差

問題意識が高い層で評価が低迷

「インターナルコミュニケーションに対する問題意識の有無」の回答別に各施策の評価を確認する。

やはりサンプル数に差があるため参考値の域を出ないが、総じてコミュニケーションに問題がある方ほど、各施策の成果を感じていない。特に取り組み数上位の「1on1 (個人面談)」で46.3%、「研修・トレーニング」は52.0%とおよそ半数の方が成果を感じていないのは深刻である。施策が上手くいかないからコミュニケーションの問題が改善されないのか、コミュニケーションの問題があるから施策が失敗するのか、双方の因果関係は不明なものの、少なくとも足元の状況が悪いのであれば、丁寧な施策の実施が必要であることが示唆される。

※ 前項と同様の考え方で比率は計算の上、掲載

Internal Communication Survey unabridged edition

インターナルコミュニケーション実態調査完全版



調査の完全版がほしい！



インターナルコミュニケーション実態調査
完全版をご希望の方

下記サイトよりダウンロードできます。

https://www.sofia-inc.com/download_ICsurvey_2024



インターナルコミュニケーションに関する
事例や情報をご希望の方

下記サイトよりダウンロードできます。

<https://www.sofia-inc.com/download/list.html>

相談・壁打ちしてほしい！



電話でのご相談、情報提供をご希望の方

03-5574-7031までお電話ください。

(営業時間:土日・祝祭日を除く 9:30-18:30)



メールまたは電話での回答をご希望の方

<https://www.sofia-inc.com/contact/>



面談でのご相談、情報提供をご希望の方

ご予約はこちらから

ご相談・お打ち合わせ日時ご予約フォーム

まずは
無料相談！



Company Information

会社概要

-  **会社名** : 株式会社ソフィア (英文名 Sofia, Inc.)
<https://www.sofia-inc.com>
-  **代表者** : 代表取締役社長 廣田 拓也
-  **設立** : 2001年2月5日
-  **所在地** : 東京都港区麻布十番 1-2-3
プラスアストルビル 8 階
-  **提供サービス** :
- ・ インターナルブランディング戦略の構築・総合支援
 - ・ メディア・ICT活用による
コミュニケーション施策総合支援
 - ・ 社内SNS導入支援・活性化支援コンサルティング
 - ・ 組織・風土改革・業務改革コンサルティング
 - ・ 理念ビジョン構築・浸透の総合支援コンサルティング
 - ・ 研修ワークショップの企画・実施・運営

\ ミッション /

人と組織を元気にします



Our Clients

お取引実績紹介（一部）



株式会社アイセイ薬局、株式会社朝日学生新聞社、味の素株式会社、株式会社ADEKA、出光興産株式会社

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)、株式会社エイチ・アイ・エス、エコラボ合同会社

エディー・バウアー・ジャパン株式会社、NEC ソリューションイノベーション株式会社、NHK

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、MS株式会社、オーエスエレクトロニクス株式会社、株式会社オートバックスセブン

カシオ計算機株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キューピー株式会社、麒麟ホールディングス株式会社

サッポロホールディングス株式会社、三機工業株式会社、株式会社CACクロア、株式会社レゾナック・ホールディングス

ジョンソンコントロールズ株式会社、株式会社西武ホールディングス、セガサミーホールディングス株式会社

ソフトバンク株式会社、株式会社ダイセル、大日精化工業株式会社、田辺三菱製薬株式会社、TIS 株式会社、テルモ株式会社

東京海上ホールディングス株式会社、西松建設株式会社、株式会社ニチレイフーズ、日本たばこ産業株式会社

一般社団法人 年金総合研究所、バイエルホールディング株式会社、プルデンシャル生命保険株式会社

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス、株式会社ミスミグループ本社、三井物産株式会社、三井不動産株式会社

三井不動産ビルマネジメント株式会社、三井不動産ファシリティーズ株式会社、株式会社ヤオコー、国立大学法人 山形大学

ライオン株式会社、YKKAP株式会社 ほか